

全国の自動車整備業の総整備売上高は6兆945億円と、微増ながらも4年連続で増加し、5年ぶりに6兆円台に達した。しかし、総整備売上高はピーク時であった平成7年の6兆5,700億円までには回復していない。

一方、全国の自動車保有台数は平成19年10月末現在で7,960万台を超えており、前年同期比0.4%と僅かながらも増加しているが、東京都の自動車保有台数は、460万台を超えているものの、平成9年をピークに減少傾向にあり、継続検査件数も平成11年度をピークに減少している。

また、平成19年における国内の新車販売台数は、535万台で、対前年比6.7%減と3年連続して前年割れとなった。

景気は回復傾向にあるといわれるものの、原油価格の高騰によるガソリンやオイル価格の値上げ、これらに関連する物価の上昇や首都高速道路距離制料金の導入などが我々の生活や自動車整備業界にどのように影響してくるか懸念されるところである。

こうした自動車整備業界を取り巻く環境のなか、平成20年度にあっては、自動車の安全確保と環境保全はもとより、自動車分解整備事業の適正化と点検整備の普及促進を図り、更なる会員サービスの向上に努め、以下の事業を推進する

1. 制度改正への対応

昨年、特定商取引法の見直しが行われ、原則として全ての商品、役務を対象に契約から一定期間なら顧客の一方的な都合により解約できる「クーリングオフ」等を内容とした同法の改正案が、本年の通常国会に提出されることとなっている。本会としては、この制度が自動車整備業にはなじまないこと、また、自動車整備業については、道路運送車両法で消費者保護が図られていること等を理由に適用除外とする要望を関係方面に行ってきたところである。

本年度においても、自動車整備事業に係る規制強化や制度改正へ対応するため、法規制対策事業として要望活動を行い、関係方面に対して訴えていくこととする。

本年12月に公益法人改革関連法案が施行される。本年度においては、新たな公益法人として認定されるための準備として情報収集等、適切な対応を図っていくことが、大きな課題のひとつである。

自動車整備事業者における車検場の利便性向上のため、練馬地区における軽自動車車検場設置に対する要望活動を展開していく。

《重点推進事項》

(1) 法規制対策事業

- ① 自動車整備事業等に係る要望活動
- ② 特定商取引法改正等見直しに対する取組み

- ③日整連、関ブロ各県、関連団体との連携
- (2) 公益法人制度改革への対応
 - ①公益法人認定法への対応準備
- (3) 自動車検査場施設の利便性向上等に対する要望

2. 整備事業適正化対策

コンプライアンスが求められている時代にあって、残念なことに、指定整備事業者に対する行政処分が相変わらず発生している。

本年においても、指定整備事業者の研修会開催や会員事業場の巡回相談、自動車検査員実務研修会等を実施し、更なる自動車分解整備事業経営の健全化を目的に法令遵守の徹底に努めていく。

一方で、未認証工場による分解整備の問題がある。昨年度同様に情報収集に努め、行政との連携を図っていくこととする。

また、国土交通省がアウトソーシングとして検討している、整備主任者研修及び自動車検査員研修・教習の受入れ体制を確立していく。

自動車整備事業場のイメージ戦略としての「オアシス事業場」推進は、地域やユーザーと密着することで、自動車整備事業場が「まちとクルマのオアシス」となることを求めているが、「オアシス事業場の普及促進」等により、更なる環境への取り組みを図っていくこととする。

《重点推進事項》

- (1) 整備事業の適正化
 - ①巡回相談等の実施
 - ②自主点検の実施
 - ③未認証工場への対応
- (2) 指定整備事業経営健全化対策の強化拡充
 - ①指定工場部会との連携による事業経営健全化への取り組み
 - ②ブロック毎の講習会の実施
 - ③自動車検査員実務研修会の拡充
- (3) 法定研修教習のアウトソーシング業務の受託対応
- (4) オアシス事業の普及促進
 - ①オアシス度チェックの実施
 - ②オアシス車検・点検の推進

3. 環境への取り組み

自動車リサイクル法における、継続検査時のリサイクル料金預託は、平成 20 年 1 月 31 日をもって終了し、この3年間、会員各位のご協力により、大きなトラブルもなく円滑に推進することができた。

使用済自動車の引取業者や解体業者の登録、産業廃棄物処理等のリサイクル関連業務については、自動車整備事業における環境問題への大きな取り組みとして、引き続

き適切な運営に努めていくこととする。

本年度においては、自動車整備事業の環境問題対応の一環として、「環境に優しい自動車整備工場顕彰制度」を推進し、更なる環境への取り組みを図っていくこととする。

《重点推進事項》

(1)自動車リサイクル法への取り組み

- ①引取業務及びフロン類回収業務の円滑実施
- ②引取業及びフロン類回収業の更新登録支援

(2)環境に優しい自動車整備工場の推進

- ①関東運輸局長表彰及び東京運輸支局長表彰事業場推薦の実施

4. 会員サービスとIT化への取り組み

平成17年12月より開始された新車の新規登録における「自動車保有関係手続きのワンストップサービス(OSS)」の利用伸び悩み状況が続いていることから、利便性と利用率の向上を図るため、昨年11月末には、住基カード以外に、印鑑証明書と委任状でもOSSを利用することができるようになった。

自動車整備事業者が直接関係する継続検査のOSSについては、新車のOSSの利用率向上が大きな前提となっており、今後の成り行きを見守りながら対応していかなければならない。

本年度にあっては、FAINESの加入促進に加え、昨年度より利用開始した「整備技術情報提供システム」の促進を図り、会員事業場におけるIT化の推進と整備技術情報の拡充に努めていくこととする。

また、携帯電話メールによる研修講習等の受付開始日等のお知らせ情報の提供、整備士人材バンクの研究を行い、更なる会員サービスの向上とIT化への取り組みを図っていくこととする。

《重点推進事項》

(1)インターネットによる整備情報の提供

- ①FAINESの加入促進
- ②整備技術情報の提供
- ③携帯電話メールによるお知らせ情報の提供

(2)ホームページ(Tossnet)の情報拡充

(3)整備士人材バンクの研究

(4)認証指定電子申請への対応

(5)自動車保有関係手続きのワンストップサービス(OSS)対応

- ①継続検査OSS電子認証局構築の研究

5. ニーズに対応した教育事業の展開

本年10月よりガソリンまたはLPGを燃料とする車両総重量3.5t以下の新車に対し、高度な車載式故障診断装置(J-OBDⅡ)の装備が義務付けとなり、高度化する

自動車技術への対応が求められている。

また、平成19年9月（輸入車は平成20年8月）以降に型式を認証するディーゼル車からオパシメータを使用した排出ガス検査を行うべく保安基準が改正され、検査の方法も変わってきた。

このように、高度な自動車整備新技術に対応するため、外部故障診断装置研修、ディーラーによる新機構・故障診断研修等の充実を図り、第一種自動車整備士養成施設の研究、自動車整備技術者認定資格制度の普及や各種講習研修等を通じて会員事業場や整備士のニーズに対応した教育事業を展開していくことはもとより、支部、青研を対象とした地域における研修、講習を実施し、更なる整備技術のレベルアップをサポートしていくこととする。

また、国が実施する検定試験のアウトソーシング業務の受け入れ体制を確立し、同業務受託への対応を図っていくこととする。

整備技術の向上、技術の研鑽と知識の習得等を目的に、平成21年に開催される「全日本自動車整備技能競技大会」の上位入賞を目指し、「東京都自動車整備技能競技大会」開催への対応準備をしていく。

《重点推進事項》

- (1) ニーズに対応した研修講習等の実施と教育事業への取り組み
 - ① 外部故障診断装置等研修の充実
 - ② ディーラーによる新機構・故障診断研修の充実
 - ③ 支部、青研を対象とした研修、講習の実施
 - ④ 東京都のインターンシップ（学生実習生受入れ）への対応
 - ⑤ 自動車整備技術者認定資格制度の普及
- (2) 東京都自動車整備技能競技大会への対応準備
- (3) 第一種自動車整備士養成施設の研究
- (4) 検定試験アウトソーシング業務の受託対応

6. ユーザーへの広報活動

自動車ユーザーに義務付けられている定期点検整備の実施率は、50%前後で推移しており、安全や環境面での後退が懸念されるなか、自動車ユーザーに対する広報活動として、定期点検整備の必要性和自動車の保守管理意識高揚を目指して、てんけんくんラッピングバスの走行、毎日自動車整備新聞の発行、ラジオCM放送等のユーザー広報を積極的に実施してきた。

本年度においても、マスメディアや公共交通を活用し、「安全」と「環境」を守る観点から点検整備の重要性を広くアピールした啓発活動に取り組んでいく。

また、昨年度に引き続き、点検整備促進の有効な手段のひとつとして「整備付車検」の証である「GOODマークステッカー」の周知と活用促進を図るための広報活動を実施していく。

《重点推進事項》

(1) 点検整備の普及促進

- ① GOODマークステッカーの利用促進
- ② 定期点検促進キャンペーンの実施
- ③ ラッピングバスの運行
- ④ 毎日自動車整備新聞の発行
- ⑤ ラジオ広報の拡充
- ⑥ マイカー点検教室の取組み支援

7. 組織運営対策

組織運営対策として、委員会活動を活性化し、ブロック・支部の事業活動への協力、支部組織の統合・再編推進等により、組織の効率化を図っていく。

また、多摩地区における軽自動車検査場の移転計画の進展に伴い、本会施設の対応について検討していく。

事務局においては、一層の会員サービスに努めていくことはもとより、更なる効率化を目標とした事務局組織一元化の実現に向けて、新しい組織運営のあり方を模索していくこととする。

《重点推進事項》

(1) 組織運営の効率化

- ① 委員会活動の活性化
- ② 組織運営の効率化、支部組織の統合・再編推進
- ③ ワンストップサービスに対応する能率割会費等徴収方法及び会費のあり方の継続的な検討
- ④ 事務局組織の一元化

(2) 検査場施設移設等に伴う本会施設等の対応